

12月市議会での日本共産党市議団から板橋ひろみ議員が一般質問を行いました。 その質問の項目をお知らせします。

一般質問はインターネットで録画配信を視聴することが出来ます。川口市議会ホームページからご視聴ください。



- 1 介護事業所・障害福祉サービス事業所の利用者の生存権を保障する市の姿勢を
 - ①「生活介護きじばと」及び「就労継続支援きじばと」の存続を求める当事者の声に応えること
 - ②サンテピアとわかゆり学園を一体的に再整備することについて
 - ア 福祉事業の中核を担う社会福祉事業団の今後の在り方について有識者等との検討を
 - イ わかゆり学園は市直営を堅持し職員の採用・育成をすること
 - ③(仮称)川口市福祉・交流センター建設工事に伴う実施設計等業務について
- 2 市民や市政の発展に繋がる市職員の増員を
 - ①公的責任を果たすために必要な職員の増員を
 - ②職員採用の取り組み状況について
- 3 住民の負担軽減で命とくらしを守る支援について
 - ①上下水道事業の市民負担軽減のための取り組みについて
 - ②学校給食費の無償化を進めること
 - ③高すぎる国民健康保険税の軽減を
 - ア 国民健康保険税の引き上げはしないこと
 - イ 市独自の子どもの均等割減免制度の拡大を
 - ④中小企業従業員等奨学金返還支援補助金及び若年者定住就労促進家賃補助金の拡充を

2月9日
板橋ひろみ議員
一般質問

川口市平和都市宣言のパネル設置実現

川口原水協と鳩ヶ谷原水協が、毎年川口市の平和行政についての要望書を提出しています。そのうちの一つとして「川口市平和都市宣言のパネルを公共施設に」とあることから、日本共産党川口市議団として、川口市役所第一本庁舎へ設置することを一般質問で提案していたものが実現し、第一本庁舎の2階に設置されました。



- 4 「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」について
- 5 民間福祉施設のケア労働者を確保するための市の支援策を
 - ①保育事業所への対応について
 - ②介護事業所・障害福祉サービス事業所への対応について
 - ア 介護事業所について
 - イ 障害福祉サービス事業所について
 - ③医療機関への公的支援を引き続き行うこと
- 6 住民の足を守り安心して利用できる地域公共交通の拡充を
 - ①協定バス運行について
 - ア 住民の声が活かされる双方向の取り組みを
 - イ 安行循環の実証運行について
 - ウ バスの運転手不足解消に向けた市の支援策について
 - ②デマンドタクシーの実施について
 - ③高齢者が安心して外出できるようシルバーパスなど福祉施策を
- 7 教育の機会が保障される環境を
 - ①川口市立高等学校定時制課程の生徒募集停止をやめ新入生の募集を継続すること
 - ②小中高等学校での香害の周知・啓発等の取り組みを
 - ③地域住民の学びを保障する公民館へ
 - ア 社会教育を保障する公民館の使用料は無料にすること
 - イ 社会教育主事の増員を
- 8 多文化共生で豊かなくらしができる川口市へ
- 9 住民要望に応えた旧戸塚支所跡地の利活用を

新 川 口

金子ゆきひろ 松本さちえ

2025年12月14日 No.1817
日本共産党川口市議会議員団
川口市前川2-28-10
TEL.267-8411 FAX.261-3528
<https://www.kawaguchi-jcp.jp/>
板橋ひろみ ふじしまともこ

今議会に先立つ議会運営委員会に日本共産党市議団から「非核三原則の堅持を求める意見書」案、「企業団体献金の禁止を求める意見書」案、「保育所職員の人材定着・確保のための公定価格の地域区分の見直しを求める意見書」案、「国民健康保険の安定運営のために財政基盤の強化の確実な実行を求める意見書」案の4本の意見書を提案しました。

今号では「国民健康保険の安定運営のために財政基盤の強化の確実な実現を求める意見書」案の全文を紹介します。

「国民健康保険の安定運営のために 財政基盤の強化の確実な実現を求める意見書」案

我が国は1961年に国民皆保険を実現し、以後、いつでも・だれでも・どこでも経済的負担なく、最高の医療を受けることが出来る医療を目指し医療機関の整備、医師、看護師などの養成、医療保険の充実に取り組んできた。とりわけ国民健康保険制度は、国民皆保険制度の根幹をなすものであるが、現在では加入者の所得が低いことや他の医療保険より保険税負担が高いこと、市町村の財政基盤の脆弱性などが国民健康保険の構造的問題としてこれを解決することが求められている。

平成30年度より国民健康保険の都道府県化で財政の主体が埼玉県になり、本市に課せられる納付金は年々増加傾向にある。第3期埼玉県国民健康保険運営方針では令和8年度までに一般会計から国保会計の繰入の解消、令和9年度までに県内保険税の準統一を目指すとされており、この実現のために県内自治体の多くが被保険者への保険税負担を引上げている。本市においても、平成24年に保険税率の改定後は国民健康保険税の収納率の向上に努め賦課限度額の改定のみしてきたが、県運営方針に則り国保会計の赤字解消、保険税準統一に向けた税率改定の検討が始まっている。しかし、全国知事会からも国保の構造的問題の抜本的解決について「多くの課題が積み残しどうて」と指摘されており、国民健康保険を取り巻く構造的問題の解消のためには、国の定率負担の引上げによる公費負担の拡大など一層の財政責任を果たすこと、地域の実情に応じた国保の運営の在り方など、引き続き構造的な問題の抜本的な解決に向けた検討が求められている。

よって、国においては国保都道府県化による影響について市町村の国保と被保険者に多大な負担とならないよう財政基盤の強化の確実な実現を求める。

12・5オール埼玉総行動 総決起集会



12月5日(金)に埼玉会館大ホールにて「オール埼玉総行動総決起集会」が開催されました。18時半からという時間帯にもかかわらず大勢の人が集まりました。ここでは清水雅彦氏(日本体育大学教授)が「立憲主義を取り戻し戦争の準備ではなく平和の準備を」について講演をされました。高市自維連立政権の誕生には参政党の登場が大きく影響しており、参政党は反ワクチン、オーガニック、スピリチュアルの主張で女性や若者にも浸透し「日本人ファースト」「政治はロックだ!」などのスローガンが響き、一方、「消費税廃止」「憲法護れ」は響いていないことで、わかりやすいスローガンが必要と述べられていました。

また、従来の政府の9条解釈では「戦力」は「自衛のための必要最低限度の実力」を超えるものとされており、「実力」は憲法上保有できるもので自衛隊は「軍隊」ではなかったものの、防衛費が大幅に増やされ「実力」と言えなくなってきたおり改憲を推進している。タカ派の議員・政党が増えて戦争準備である「スパイ防止法」制定がすすめられています。1980年代にも「国家機密法」制定の動きがあり、統一教会が反対派の弁護士達の個人情報を載せたビラを撒く等していたそうです。しかし大手新聞社などをはじめ反対する大運動が広がり「国会機密法」は阻止できました。今は大手新聞社が「スパイ防止法」推進派についており、より厳しい状況になっています。

立憲野党はネットがまだ弱く、各党協力が不十分で自分たちがマイノリティである自覚が足らない、さらに最近の市民運動では脱原発で20万人、戦争法反対で12万人の集会が持たれましたが韓国では100万人規模の集会が行われ政権を倒しました。日本ではまだ参加者が少なく、急ぎ各地域でのスパイ防止法に反対する運動をすすめ、同時に憲法に対する学習運動がいるとのことでした。